

株主各位

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社キトー

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 20社  
② 連結子会社の名称

KITO Americas, Inc.  
Harrington Hoists, Inc.  
Har Ki, Inc.  
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.  
Peerless Chain Co., Inc.  
SCC JAPAN合同会社  
SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GMBH  
KITO CANADA INC.  
Kito Europe GmbH  
KITO PHILIPPINES, INC.  
凱道起重設備（上海）有限公司  
江陰凱澄起重機械有限公司  
SIAM KITO CO., LTD.  
SUKIT BUSINESS CO., LTD.  
KITO KOREA CO., LTD.  
ARMSEL MHE PVT. LTD.  
KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA  
PT. KITO INDONESIA  
台湾開道股份有限公司  
KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度より、PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式を取得したため、同社及びその子会社 3 社を連結の範囲に含めております。また、KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD. については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたKIMA REALTY, INC. は、保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち凱道起重設備（上海）有限公司、江陰凱澄起重機械有限公司、SIAM KITO CO., LTD.、SUKIT BUSINESS CO., LTD.、KITO KOREA CO., LTD.、KITO DO BRASIL COMERCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA及び台湾開道股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

#### ニ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

#### ハ ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当連結会計年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。

⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。

ハ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が822百万円減少し、利益剰余金が536百万円増加しております。これにより、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が20円45銭増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「作業屑売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「作業屑売却収入」は、30百万円であります。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,115百万円

(2) 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	5,000百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13,524,100	13,524,100	—	27,048,200

(注) 増加は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものであります。

### (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	469,983	452,033	107,000	815,016

(注) 増加数の内訳は、平成26年10月1日付で実施した、普通株式1株につき2株の割合での株式分割によるものが451,983株、単元未満株式の買取りによる増加が50株であります。

減少数の内訳は、ストック・オプションの行使による減少であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	326	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	326	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### (4) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

237,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って期日管理及び与信管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、社債発行による資金調達の使途は設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,792	9,792	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,593 △55		
	12,538	12,538	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	38	38	—
資産計	22,369	22,369	—
(1) 支払手形及び買掛金	(6,113)	(6,113)	—
(2) 短期借入金	(1,689)	(1,689)	—
(3) 未払費用	(2,750)	(2,750)	—
(4) 未払法人税等	(1,013)	(1,013)	—
(5) 社債	(1,000)	(1,000)	0
(6) 長期借入金 (*2)	(18,655)	(18,656)	0
負債計	(31,222)	(31,223)	1
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	(4)	(4)	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(83)	(83)	—
デリバティブ取引計	(87)	(87)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年以内返済予定長期借入金を含めています。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 936円83銭

1株当たり当期純利益 77円52銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定してあります。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権 (ストック・オプション) の発行について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成27年6月23日開催の第71回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

(1) 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

(2) 新株予約権の数 1,000個を上限とする

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4) 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする

(5) 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。

## 9. その他の注記

### 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

#### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

事業の内容 チェーン・チェーン関連製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

米国で最大級のチェーン製造会社であるPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. を傘下に収めることで、ホイスト製品の品質を担保する上で最も重要な部品であるチェーンの生産を強化すると同時に、吊り具などホイスト製品の周辺機器であるチェーン製品の品揃えを拡充することで当社事業のさらなる成長を見込むためであります。

③ 企業結合日

平成26年8月21日（株式取得日）

平成26年9月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるKITO Americas, Inc. による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてPEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の株式を100%取得したためであります。

#### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの業績が含まれております。

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,864百万円

取得に直接要した費用 383百万円

---

取得原価 8,247百万円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,439百万円

② 発生原因

PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,540百万円
固定資産	6,202百万円
資産合計	13,743百万円
流動負債	2,003百万円
固定負債	6,931百万円
負債合計	8,934百万円

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

顧客関連資産	1,913百万円	償却期間	20年
技術関連資産	979百万円	償却期間	13年
商標権	1,193百万円	償却期間	—

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理性のある情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,800百万円
営業利益	375百万円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ロ その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

###### イ 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法

###### ロ 仕掛品

個別法による原価法

###### ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 9年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 製品保証引当金

販売した製品に係る将来の無償アフターサービス等の支払いに備えるため、過去の実績保証費に基づき計上しております。

#### ⑤ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績及び売上総利益率に基づき計算された将来の返品見込損失額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年以内で償却年数を決定し、均等償却しております。

なお、金額的重要性が乏しいものについては発生年度に一時償却しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権・債務の範囲内で、ヘッジ取引を状況に応じて利用しております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ有効性の判定を省略しております。なお、当事業年度末においてヘッジ会計が適用されている為替予約取引はありません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が822百万円減少し、繰越利益剰余金が536百万円増加しております。これにより、当事業年度末における1株当たり純資産額が20円45銭増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「コミットメントフィー」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「コミットメントフィー」及び「固定資産除却損」は、それぞれ9百万円、6百万円であります。

## 4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,159百万円

### (2) 保証債務

Kito Europe GmbH のリース契約に関する保証を3百万円、借入金に対する保証を257百万円行っております。

SIAM KITO CO., LTD. の借入金に対する保証を958百万円行っております。

KITO KOREA CO., LTD. の借入金に対する保証を402百万円行っております。

ARMSEL MHE PVT. LTD. の借入金に対する保証を396百万円行っております。

PT. KITO INDONESIA の借入金に対する保証を92百万円行っております。

台湾開道股份有限公司 の借入金に対する保証を134百万円行っております。



(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	3,938百万円
短期金銭債務	41百万円

(4) 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行他3行とのコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	1百万円
差引額	5,000百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	11,732百万円
	仕入高	313百万円
営業取引以外の取引高		613百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 794百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	815,016株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	431百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	91百万円
ゴルフ会員権評価損否認	29百万円
関係会社株式評価損	260百万円
その他	691百万円
繰延税金資産小計	1,561百万円
評価性引当額	△405百万円
繰延税金資産合計	1,156百万円

繰延税金負債

のれん	△20百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△26百万円

繰延税金資産の純額	1,129百万円
-----------	----------

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KITO Americas, Inc.	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼職等	資金の貸付 (注) 1	12,768百万円	関係会社 短期貸付金	471百万円
						関係会社 長期貸付金	12,297百万円
				利息の受取 (注) 1	128百万円	未収収益	117百万円
子会社	Harrington Hoists, Inc.	所有 直接100.0%	当社販売先 役員の兼職等	当社製品の 販売(注) 2	8,032百万円	売掛金	2,297百万円
子会社	KITO PHILIPPINES, INC.	所有 直接100.0%	優先株式の償還 役員の兼務等	優先株式の 償還	901百万円	—	—
				関係会社株式 償還益	262百万円	—	—
子会社	江陰凱澄起重機械有限公司	所有 直接 90.0%	当社仕入先 役員の兼職等	配当金の受取	217百万円	—	—
子会社	SIAM KITO CO., LTD.	所有 間接 80.0%	当社販売先 役員の兼職等	債務保証 (注) 3	958百万円	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 3 債務保証については、金融機関からの借入に対し行っております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高
役員	伊藤 祝	被所有 直接 0.05%	当社常務取締役 常務執行役員	新株予約権 (ストック・ オプション) の行使 (注) 1	21百万円 (40,000株)	—	—
役員	宇川 維亜	被所有 直接 0.16%	当社執行役員	新株予約権 (ストック・ オプション) の行使 (注) 2	17百万円 (40,000株)	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 3 「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
- 4 宇川 維亜氏は、平成27年4月1日に当社執行役員を退任したため、上記は執行役員在任期間中の取引について記載しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	656円72銭
1株当たり当期純利益	57円18銭

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権(ストック・オプション)の発行について)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成27年6月23日開催の第71回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

### (1) 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

(2) 新株予約権の数 1,000個を上限とする

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

(4) 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする

### (5) 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### (7) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。